

平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月22日

上場会社名 相模ゴム工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5194 URL <http://www.sagami-gomu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大跡 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室室長 (氏名)吉田 邦夫 TEL (046) 221-2311
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日 配当支払開始予定日 平成20年 6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,627	4.2	114	△30.8	98	△62.0	△168	—
19年3月期	4,443	12.6	165	263.7	312	132.9	163	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△15	51	—	—	△5.2		1.2		2.5	
19年3月期	15	04	—	—	4.8		3.7		3.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	7,746		3,232		39.2		278 89	
19年3月期	8,697		3,715		40.4		322 42	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,037 百万円 19年3月期 3,513 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	193		△6		△459		594	
19年3月期	483		△25		57		865	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	10 00	10 00	108	66.5	3.2
21年3月期(予想)	— —	10 00	10 00	—	108.9	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	2,350	1.2	120	6.2	110	△44.2	50	△52.8	4	59
通期	4,700	1.6	250	119.3	220	124.5	100	—	9	18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,937,449株 19年3月期 10,937,449株

② 期末自己株式数 20年3月期 46,701株 19年3月期 40,010株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,316	3.3	257	△11.8	226	△14.2	△55	—
19年3月期	4,180	13.2	291	132.8	264	143.9	116	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△5	09	—	—
19年3月期	10	65	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	9,335		4,869		52.2	447	16	
19年3月期	9,937		5,224		52.6	479	38	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,869百万円 19年3月期 5,224百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	2,200	3.2	150	△22.3	140	△23.9	80	△28.6	7	35
通期	4,400	1.9	300	16.7	280	23.9	160	—	14	69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の回復により、当初は穏やかながら回復基調が続いておりましたが、サブプライムローンの問題による米国経済の変調や原油及び素材価格の高止まり等により景気は足踏み傾向を示してまいりました。

このような環境のもと、当グループ各社は、それぞれが生産、開発及び販売拠点として連携を深め、効率的な生産・販売体制の構築に努め、国内外を問わない精力的な販売拡充を行い、海外生産拠点を軸としたコスト削減や国内での研究・技術改革を努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は46億2千7百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1億1千4百万円（前年同期比30.8%減）、経常利益は9千8百万円（前年同期比62.0%減）、当期純損失は1億6千8百万円（前年同期は1億6千3百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医療機器事業

医療機器事業は、国内コンドーム市場が数量及び価格共に混迷する中で、市場の競争が一段と激化し、販売価格の下落に歯止めがかかりませんでした。

ポリウレタン製コンドームは、サガミオリジナル0.02（ゼロゼロツー）は、着実なブランドエクイティの構築が進み、ブランド商品として定番化し、着実に売上を積み増し、海外におきましても0.02（ゼロゼロツー）の拡販に努めてきました。また新薬事法への対応が混乱する中、ラテックス製コンドームは、製品の差別化・付加価値化を図り、新製品の開発や新たなチャネルの市場開拓に取り組んで参りました。

その結果、事業全体として売上高は26億3千万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は3億3千万円（前年同期比4.4%減）となりました。

②プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原油価格が引き続き高止まり、原料価格の上昇が原価高を招きました。尽きることない販売価格の見直しを検討せざる得ない状況の中、生産の効率化・コストの低減・付加価値製品の販売強化等により、売上と収益の確保を図りました。

その結果、売上高は15億1千8百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は5千9百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

③ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、介護事業者の虚偽申請による不正問題が大きく取り沙汰され、介護保険制度の信頼が揺らぐ中、サービス部門は、地域に密着した信頼される入浴サービス・ケアサービス等の提供にサービス員全員が真摯に取り組み、また、機器販売部門は、レンタル・リースの順調な推移に加え、高機能機器の開発促進・新商材の発掘と、福祉機器展でのユーザー様への直接的な働きかけ等販売活動にも努め、利益の回復を図りました。

その結果、売上高は3億5千7百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は2千4百万円（前年同期比173.1%増）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、医療用品やそれらに付随する商品等の販売により、売上高は1億2千1百万円（前年同期比83.9%増）、営業損失は1千6百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、アメリカ経済の減速や原油・素材価格の高騰及び為替の動向等不安定な要因があります。当社グループを取り巻く環境も、国内需要の縮小化や市場競争の激化により、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、優先順位を明確にした経営資源を集中した経営や適切な配分による効率的な運用、グループ会社各々の有機的、統一的な生産・販売戦略の構築をさらに進め、経営基盤の強化、より一層の収益拡大を図ります。次期におきましても、未開発の海外販路の伸張に努め売上の増加、収益の向上を行います。

これらにより、通期の連結業績予想につきましては、売上高47億円、営業利益2億5千万円、経常利益2億2千万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は7億7千4百万円となり、前連結会計年度末と比較し9億5千1百万円減少しました。現金及び預金が2億7千万円、受取手形及び売掛金が1億1千8百万円、固定資産が2億7百万円、投資有価証券が3億3千5百万円減少しました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は4億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比較し4億7千4百万円減少しました。支払手形及び買掛金が9千7百万円、長・短期借入金が3億4千8百万円、繰延税金負債が1億4千万円減少し、役員退職慰労引当金が1億9千9百万円増加しました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は3億2千2百万円となり、前連結会計年度末と比較し4億8千2百万円減少しました。その他有価証券評価差額金が1億8千7百万円減少するとともに配当金の支払が1億9百万円ありましたが、当期純損失を1億6千8百万円の計上しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失9千4百万円で、売掛債権1億2千2百万円が減少し、役員退職引当金が1億9千9百万円増加し、長・短期借入金3億4千7百万円減少したことにより前連結会計年度末と比べ2億7千万円（31.2%）減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によって獲得した資金は、1億9千3百万円（前年同期は4億8千3百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費2億4千3百万円を計上し、売上債権の減少1億2千2百万円、法人税等の支払額が1億9千1百万円あったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によって使用した資金は、6百万円（前年同期は2千5百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3千9百万円、投資有価証券の取得による支払が2千9百万円、投資有価証券の売却による収入が6千1百万円あったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によって使用した資金は、4億5千9百万円（前年同期は5千7百万円の獲得）となりました。これは主に、長・短期借入金3億4千7百万円減少し、配当金の支払が1億9百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	38.4	40.6	40.4	39.2
時価ベースの自己資本比率(%)	48.3	60.8	49.1	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	—	7.6	17.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	6.5	3.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、世界的な視野で事業展開を繰り広げていく中で企業体質を強化し、財務内容の充実を図るとともに株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。従って、好業績時の利益配分は多少低めに設定させて頂く代わりに、損失を招いた決算期においては出来る限り、利益配分の維持に努めて参ります。

また、内部保留資金については、経営基盤・財務体質の強化、並びに、将来の事業展開に向けた投資に活用致します。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、前期と同じく10円の配当を実施し、次期以降の配当についても、継続的に安定した配当を考えております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業の内容（事業の系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sagami-gomu.co.jp/corp/ir-kessan.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	865,028		594,723			
2	受取手形及び売掛金	1,650,179		1,531,639			
3	たな卸資産	1,473,360		1,428,386			
4	繰延税金資産	37,287		72,816			
5	その他	53,747		82,543			
	貸倒引当金	△74,914		△65,076			
	流動資産合計	4,004,689	46.0	3,645,033	47.1		△359,662
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	1,875,157		1,878,208			
	減価償却累計額	1,105,211	769,945	1,143,977	734,231		
(2)	機械装置及び運搬具	4,899,820		4,841,705			
	減価償却累計額	3,158,352	1,741,468	3,267,688	1,574,016		
(3)	土地		968,727		968,745		
(4)	建設仮勘定		34		—		
(5)	その他	274,156		248,308			
	減価償却累計額	238,379	35,776	216,807	31,500		
	有形固定資産合計	3,515,954	40.5	3,308,495	42.7		△207,459
2 無形固定資産							
(1)	のれん	124,193		99,408			
(2)	その他	7,762		4,012			
	無形固定資産合計	131,955	1.5	103,420	1.3		△28,535
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	972,354		637,091			
(2)	その他	111,648		65,840			
	貸倒引当金	△39,180		△13,577			
	投資その他の資産合計	1,044,822	12.0	689,354	8.9		△355,467
	固定資産合計	4,692,731	54.0	4,101,270	52.9		△591,461
	資産合計	8,697,421	100.0	7,746,304	100.0		△951,117

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	639,389		542,046			
2	短期借入金	2,826,938		2,666,748			
3	未払法人税等	141,507		93,038			
4	賞与引当金	65,576		62,723			
5	その他	185,279		152,481			
	流動負債合計	3,858,691	44.4	3,517,037	45.4		△341,653
II 固定負債							
1	長期借入金	848,200		660,000			
2	繰延税金負債	225,377		84,832			
3	退職給付引当金	49,988		52,594			
4	役員退職慰労引当金	—		199,577			
	固定負債合計	1,123,566	12.9	997,004	12.9		△132,912
	負債合計	4,982,257	57.3	4,514,042	58.3		△474,566
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	547,436		547,436			
2	資本剰余金	681,385		681,385			
3	利益剰余金	2,275,834		1,997,871			
4	自己株式	△12,681		△15,050			
	株主資本合計	3,491,975	40.2	3,211,642	41.5		△280,332
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	414,989		227,697			
2	為替換算調整勘定	△393,457		△402,004			
	評価・換算差額等合計	21,531	0.2	△174,306	△2.3		△195,838
III 少数株主持分							
	少数株主持分	201,656	2.3	194,925	2.5		△6,730
	純資産合計	3,715,163	42.7	3,232,261	41.7		△482,901
	負債純資産合計	8,697,421	100.0	7,746,304	100.0		△951,117

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高			4,443,054	100.0		4,627,550	100.0	184,495
II 売上原価			3,123,356	70.3		3,330,506	72.0	207,150
売上総利益			1,319,698	29.7		1,297,043	28.0	△22,654
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃		125,280			99,361			
2 広告宣伝費		104,529			119,052			
3 給料手当		318,767			337,410			
4 貸倒引当金繰入額		14,714			—			
5 賞与引当金繰入額		19,879			19,206			
6 退職給付費用		5,379			24,284			
7 その他		565,715	1,154,266	26.0	583,263	1,182,579	25.5	28,312
営業利益			165,431	3.7		114,464	2.5	△50,967
IV 営業外収益								
1 受取利息		550			764			
2 受取配当金		11,052			11,978			
3 不動産賃貸料		3,583			3,606			
4 為替差益		195,175			—			
5 その他		21,129	231,490	5.2	35,134	51,484	1.1	△180,005
V 営業外費用								
1 支払利息		76,438			67,029			
2 為替差損		—			665			
3 その他		7,937	84,375	1.9	96	67,791	1.5	△16,583
経常利益			312,546	7.0		98,156	2.1	△214,389
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			5,000			
2 その他		—	—	—	6,696	11,696	0.3	11,696
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		10,834			4,477			
2 投資有価証券評価損		—			7,395			
3 役員退職慰労金		—			188,168			
6 その他		—	10,834	0.2	4,001	204,041	4.4	193,207
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			301,712	6.8		△94,187	△2.0	△395,900
法人税、住民税及び 事業税		130,745			143,668			
法人税等調整額		5,505	136,251	3.1	△61,715	81,953	1.8	△54,298
少数株主利益			1,589	0.0		△7,152	△0.1	△8,742
当期純利益又は 当期純損失(△)			163,871	3.7		△168,988	△3.7	△332,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	547,436	681,385	2,220,980	△10,925	3,438,877
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△109,017		△109,017
当期純利益			163,871		163,871
自己株式の取得				△1,755	△1,755
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	54,853	△1,755	53,098
平成19年3月31日残高(千円)	547,436	681,385	2,275,834	△12,681	3,491,975

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	468,025	△526,453	△58,427	184,825	3,565,274
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△109,017
当期純利益					163,871
自己株式の取得					△1,755
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△53,036	132,995	79,958	16,831	96,790
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△53,036	132,995	79,958	16,831	149,888
平成19年3月31日残高(千円)	414,989	△393,457	21,531	201,656	3,715,163

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	547,436	681,385	2,275,834	△12,681	3,491,975
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△108,974		△108,974
当期純損失			△168,988		△168,988
自己株式の取得				△2,369	△2,369
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△277,963	△2,369	△280,332
平成20年3月31日残高(千円)	547,436	681,385	1,997,871	△15,050	3,211,642

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	414,989	△393,457	21,531	201,656	3,715,163
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△108,974
当期純損失					△168,988
自己株式の取得					△2,369
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△187,291	△8,546	△195,838	△6,730	△202,569
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△187,291	△8,546	△195,838	△6,730	△482,901
平成20年3月31日残高(千円)	227,697	△402,004	△174,306	194,925	3,232,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(又は税金等調整前当期純損失△)		301,712	△94,187	
減価償却費		233,428	243,007	
のれん償却額		24,784	24,784	
貸倒引当金の増減額(減少は△)		14,103	△37,018	
賞与引当金の増減額(減少は△)		9,893	△2,958	
退職給付引当金の増減額(減少は△)		4,658	2,605	
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		—	199,577	
受取利息及び受取配当金		△11,603	△12,743	
支払利息		76,438	67,029	
為替差損益(差益は△)		△38,431	△11,403	
有形固定資産除売却損		10,834	4,477	
投資有価証券売却益		—	△5,000	
投資有価証券評価損		—	7,395	
売上債権の増減額(増加は△)		△179,086	122,809	
たな卸資産の増減額(増加は△)		221,814	49,903	
仕入債務の増減額(減少は△)		△51,276	△112,058	
その他		△56,162	△10,303	
小計		561,108	435,917	△125,191
利息及び配当金の受取額		11,747	12,743	
利息の支払額		△74,859	△63,417	
法人税等の支払額		△14,344	△191,743	
営業活動によるキャッシュ・フロー		483,652	193,499	△290,152
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△26,005	△39,222	
投資有価証券の取得による支出		△145	△29,783	
投資有価証券の売却による収入		—	61,000	
無形固定資産の取得による支出		△76	△15	
貸付金の回収による収入		620	1,100	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,608	△6,921	18,687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少は△)		91,427	△104,289	
長期借入れによる収入		1,200,000	900,000	
長期借入金の返済による支出		△1,123,224	△1,143,350	
配当金の支払額		△109,083	△109,130	
自己株式取得による支出		△1,755	△2,369	
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,364	△459,140	△516,504
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,030	2,257	△2,772
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		520,438	△270,304	△790,743
VI 現金及び現金同等物の期首残高		344,589	865,028	520,438
VII 現金及び現金同等物の期末残高		865,028	594,723	△270,304

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ラジアテックス、相模マニュファクチャラーズ有限公司	(1) 連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	—————	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 製品、仕掛品は主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品は主として移動平均法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する同一の基準によっております。</p> <p>② 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,593千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております</p> <p>② 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～20年
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	3～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、主として、特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	④	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額11,409千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額188,168千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は11,409千円、税金等調整前当期純利益は199,577千円それぞれ減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、内規の整備改定が中間期に間に合わなかったため、当中間連結会計期間は、従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,704千円、税金等調整前中間純利益は193,872千円多く計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	プラスチック 製品事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,551,525	1,453,639	371,944	65,945	4,443,054	—	4,443,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,551,525	1,453,639	371,944	65,945	4,443,054	—	4,443,054
営業費用	2,205,382	1,379,718	362,894	73,042	4,021,038	256,584	4,277,623
営業利益又は 営業損失(△)	346,142	73,921	9,049	△7,097	422,016	(256,584)	165,431
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,672,154	1,260,969	131,313	12,824	7,077,262	1,620,158	8,697,421
減価償却費	210,078	12,397	5,968	—	228,443	4,984	233,428
資本的支出	12,652	2,951	6,522	—	22,126	796	22,923

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 医療機器事業……………コンドーム、医療用ゴム製品等
- (2) プラスチック製品事業…食品用包装フィルム、事務用ファイル
- (3) ヘルスケア事業……………生活自助具、巡回入浴サービス
- (4) その他の事業……………日用雑貨品他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	256,584	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	1,620,158	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	プラスチッ ク製品事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,630,431	1,518,699	357,141	121,277	4,627,550	—	4,627,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,630,431	1,518,699	357,141	121,277	4,627,550	—	4,627,550
営業費用	2,299,436	1,459,000	332,422	137,886	4,228,746	284,339	4,513,085
営業利益又は 営業損失(△)	330,995	59,698	24,718	△16,608	398,804	(284,339)	114,464
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,388,324	1,094,865	118,582	9,817	6,611,589	1,134,714	7,746,304
減価償却費	212,153	18,407	5,640	—	236,201	6,805	243,007
資本的支出	28,197	10,091	2,367	—	40,656	311	40,967

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 医療機器事業……………コンドーム、医療用ゴム製品等
- (2) プラスチック製品事業…食品用包装フィルム、事務用ファイル
- (3) ヘルスケア事業……………生活自助具、巡回入浴サービス
- (4) その他の事業……………日用雑貨品他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	249,092	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	1,109,829	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

また(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「医療機器事業」で11,232千円、「プラスチック製品事業」で、5,647千円、「ヘルスケア事業」で、1,916千円、「全社」で796千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ④役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」について営業費用が11,409千円多く計上されております。なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、「消去又は全社」について営業費用が5,704千円少なく計上されております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,107,834	—	335,220	4,443,054	—	4,443,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,392	1,060,178	31,019	1,163,590	(1,163,590)	—
計	4,180,227	1,060,178	366,239	5,606,645	(1,163,590)	4,443,054
営業費用	3,632,046	1,138,435	424,019	5,194,501	(916,878)	4,277,623
営業利益又は 営業損失(△)	548,180	△78,256	△57,780	412,143	(246,711)	165,431
II 資産	4,555,401	3,466,141	211,092	8,232,635	464,785	8,697,421

(注) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,267,019	—	360,530	4,627,550	—	4,627,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,479	1,153,689	558	1,203,726	(1,203,726)	—
計	4,316,498	1,153,689	361,089	5,831,276	(1,203,726)	4,627,550
営業費用	3,751,034	1,312,649	405,769	5,469,452	(956,366)	4,513,085
営業利益又は 営業損失(△)	565,464	△158,960	△44,680	361,823	(247,359)	114,464
II 資産	4,438,462	3,336,038	163,965	7,938,465	(192,161)	7,746,304

(注) 1 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

また(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「日本」で19,593千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ④役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が11,409千円多く計上されております。なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、「日本」について営業費用が5,704千円少なく計上されております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高(千円)	552,632	510,903	56,902	1,120,438
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,443,054
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	11.5	1.3	25.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

ヨーロッパ……ヨーロッパ全域

アメリカ……北米、中南米

その他……アジア、オセアニア、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高(千円)	610,465	408,755	89,711	1,108,933
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,627,550
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	8.8	1.9	24.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

ヨーロッパ……ヨーロッパ全域

アメリカ……北米、中南米

その他……アジア、オセアニア、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	322.42円	1株当たり純資産額	278.89円
1株当たり当期純利益	15.04円	1株当たり当期純損失	15.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,715,163	3,232,261
普通株式に係る純資産額(千円)	3,513,507	3,037,335
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	201,656	194,925
普通株式の発行済株式数(千株)	10,937	10,937
普通株式の自己株式数(千株)	40	46
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	10,897	10,890

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	163,871	△168,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	163,871	△168,988
期中平均株式数(千株)	10,898	10,894

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	641,280		400,903			
2	受取手形	697,831		655,278			
3	売掛金	1,324,791		1,167,325			
4	製品	435,644		417,987			
5	原材料	79,614		107,951			
6	仕掛品	77,605		69,601			
7	貯蔵品	45,822		70,744			
8	前払費用	18,593		15,695			
9	繰延税金資産	39,449		62,901			
10	未収入金	572,931		758,882			
11	その他	14,073		47,465			
	貸倒引当金	△194,142		△214,819			
	流動資産合計	3,753,498	37.8	3,559,917	38.1		△193,581
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	1,165,626		1,165,626			
	減価償却累計額	889,629	275,997	912,289	253,337		
(2)	構築物	126,770		126,770			
	減価償却累計額	106,162	20,608	108,558	18,211		
(3)	機械及び装置	1,739,270		1,678,518			
	減価償却累計額	1,621,632	117,638	1,580,444	98,073		
(4)	車両及び運搬具	130,949		122,449			
	減価償却累計額	121,956	8,992	116,196	6,252		
(5)	工具器具及び備品	232,900		202,201			
	減価償却累計額	206,786	26,114	181,407	20,793		
(6)	土地		930,106		930,106		
(7)	建設仮勘定		34		—		
	有形固定資産合計	1,379,491	13.9	1,326,776	14.2		△52,715
2 無形固定資産							
	電話加入権	2,109		2,109			
	無形固定資産合計	2,109	0.0	2,109	0.0		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		972,354		637,091			
(2) 関係会社株式		4,109,153		4,109,153			
(3) 出資金		550		550			
(4) 関係会社長期貸付金		87,374		87,374			
(5) 従業員貸付金		2,190		1,090			
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		7,548		10,941			
(7) 長期前払費用		57		236			
(8) その他		65,994		45,762			
投資損失引当金		△347,002		△347,002			
貸倒引当金		△95,609		△98,672			
投資その他の資産合計		4,802,611	48.3	4,446,525	47.7		△356,086
固定資産合計		6,184,212	62.2	5,775,410	61.9		△408,801
資産合計		9,937,710	100.0	9,335,328	100.0		△602,382
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		441,250		344,644			
2 買掛金		259,639		315,754			
3 短期借入金		2,523,200		2,532,200			
4 未払金		16,450		17,706			
5 未払費用		92,323		77,812			
6 未払法人税等		136,456		87,732			
7 未払消費税等		17,896		—			
8 預り金		10,349		8,520			
9 賞与引当金		63,513		61,364			
流動負債合計		3,561,079	35.8	3,445,735	36.9		△115,343
II 固定負債							
1 長期借入金		848,200		660,000			
2 繰延税金負債		254,407		107,511			
3 退職給付引当金		49,988		52,594			
4 役員退職慰労引当金		—		199,577			
固定負債合計		1,152,596	11.6	1,019,683	10.9		△132,912
負債合計		4,713,675	47.4	4,465,419	47.8		△248,258

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		547,436	5.5	547,436	5.9		—
2 資本剰余金							
資本準備金		681,385		681,385			
資本剰余金合計		681,385	6.9	681,385	7.3		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		136,859		136,859			
(2) その他利益剰余金							
退職積立金		173,850		173,850			
別途積立金		3,105,500		3,105,500			
繰越利益剰余金		176,695		12,230			
利益剰余金合計		3,592,904	36.1	3,428,439	36.7		△164,465
4 自己株式		△12,681	△0.1	△15,050	△0.2		△2,369
株主資本合計		4,809,045	48.4	4,642,211	49.7		△166,834
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		414,989	4.2	227,697	2.5		△187,291
評価・換算差額等合計		414,989	4.2	227,697	2.5		△187,291
純資産合計		5,224,035	52.6	4,869,908	52.2		△354,126
負債純資産合計		9,937,710	100.0	9,335,328	100.0		△602,382

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			4,180,227	100.0		4,316,498	100.0	136,270
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		570,555			435,644			
2 当期製品製造原価		2,118,395			2,215,713			
3 当期製品仕入高		876,138			1,002,440			
合計		3,565,088			3,653,798			
4 期末製品たな卸高		435,644			417,987			
5 他勘定振替高		37,191	3,092,252	74.0	11,555	3,224,256	74.7	132,003
売上総利益			1,087,974	26.0		1,092,242	25.3	4,267
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		58,770			69,373			
2 運賃		91,211			88,811			
3 広告宣伝費		91,404			78,422			
4 貸倒引当金繰入額		14,724			23,818			
5 役員報酬		47,988			50,532			
6 給料手当		203,850			213,772			
7 賞与引当金繰入額		19,879			19,206			
8 退職給付費用		3,482			22,601			
9 福利厚生費		39,049			44,850			
10 通信・交通費		61,043			65,869			
11 消耗品費		12,688			8,404			
12 租税公課		19,071			19,221			
13 減価償却費		11,797			10,993			
14 その他		121,428	796,389	19.0	119,056	834,936	19.3	38,547
営業利益			291,585	7.0		257,305	6.0	△34,280
IV 営業外収益								
1 受取利息		550			736			
2 受取配当金		11,052			11,978			
3 為替差益		845			—			
4 作業屑売却益		9,322			12,725			
5 不動産賃貸料		3,583			3,606			
6 雑収入		9,284	34,639	0.8	6,666	35,713	0.8	1,074

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
V 営業外費用								
1 支払利息		57,462			57,396			
2 為替差損		—			8,636			
3 雑損失		4,385	61,848	1.5	96	66,129	1.5	4,281
経常利益			264,376	6.3		226,889	5.3	△37,487
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—	—	—	5,000	5,000	0.0	5,000
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		821			4,136			
2 投資有価証券評価損		—			7,395			
3 役員退職慰労引当金		—	821	0.0	188,168	199,699	4.6	198,878
税引前当期純利益			263,554	6.3		32,189	0.7	△231,365
法人税、住民税及び 事業税		130,745			143,668			
法人税等調整額		16,725	147,471	3.5	△55,988	87,680	2.0	△59,791
当期純利益又は 当期純損失(△)			116,083	2.8		△55,490	△1.3	△171,573

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	547,436	681,385	681,385
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩(注)			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	547,436	681,385	681,385

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	136,859	173,850	3,605,500	△330,369	3,585,839	△10,925	4,803,735
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△109,017	△109,017		△109,017
当期純利益				116,083	116,083		116,083
自己株式の取得						△1,755	△1,755
別途積立金の取崩(注)			△500,000	500,000			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△500,000	507,065	7,065	△1,755	5,310
平成19年3月31日残高(千円)	136,859	173,850	3,105,500	176,695	3,592,904	△12,681	4,809,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	468,025	468,025	5,271,761
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△109,017
当期純利益			116,083
自己株式の取得			△1,755
別途積立金の取崩(注)			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△53,036	△53,036	△53,036
事業年度中の変動額合計(千円)	△53,036	△53,036	△47,726
平成19年3月31日残高(千円)	414,989	414,989	5,224,035

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	547,436	681,385	681,385
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	547,436	681,385	681,385

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	136,859	173,850	3,105,500	176,695	3,592,904	△12,681	4,809,045	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△108,974	△108,974		△108,974	
当期純損失				△55,490	△55,490		△55,490	
自己株式の取得						△2,369	△2,369	
別途積立金の取崩								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△164,465	△164,465	△2,369	△166,834	
平成20年3月31日残高(千円)	136,859	173,850	3,105,500	12,230	3,428,439	△15,050	4,642,211	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	414,989	414,989	5,224,035
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△108,974
当期純損失			△55,490
自己株式の取得			△2,369
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△187,291	△187,291	△187,291
事業年度中の変動額合計(千円)	△187,291	△187,291	△354,126
平成20年3月31日残高(千円)	227,697	227,697	4,869,908

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品は総平均法による原価法 原材料、貯蔵品は移動平均法による原 価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 6～50年 機械及び装置 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 第83号))に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以降に 取得したのものについては、改正後の 法人税法に基づく方法に変更して おります。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31 日以前に取得したのものについては、 償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で均等償却する 方法によっております。 これにより営業利益、経常利益、 税金等調整前当期純利益がそれぞれ 19,593千円減少しております。 (2) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 —————	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当期に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。 この変更により、当期発生額11,409千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額188,168千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は11,409千円、税金等調整前当期純利益は199,577千円それぞれ減少しております。 セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 なお、内規の整備改定が中間期に間に合わなかったため、当中間期は、従来の方法によっております。従って、当中間期は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,704千円、税金等調整前中間純利益は193,872千円多く計上されております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。	消費税等の会計処理 同左

6 その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成20年6月27日付予定）

1 新任取締役候補

取締役 吉田邦夫（現 当社経営企画室室長兼経理部次長）

取締役 岡本 徹（現 当社医療機器事業部営業本部統括部長）

取締役 中村 守（現 当社医療機器事業部営業本部部長）

2 新任監査役候補

非常勤監査役（社外） 大跡典子（現 比企野小児科医院）

（現 東海大学医学部小児科学教室 非常勤講師）

（現 相模産業株式会社取締役）